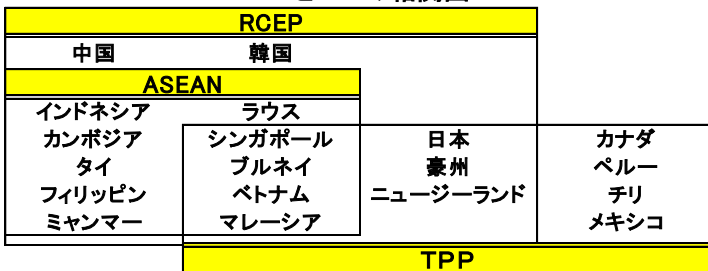


”脱米圏経済圏の構築を急ぐ中国“

中国は、2002年に初の2カ国間FTA(自由貿易協定)として中国・ASEAN間の全面的な経済協力枠組協定である「中国ASEAN自由貿易協定(ACFTA)」を締結し、同年の中国共産党16回大会で「走出去」(中国企業の海外進出)を重要な戦略目標として位置付けた。それ以降、諸外国とのFTA締結の動きを加速させ、20年12月時点で、韓国、台湾、シンガポールを含め17の国または地域とFTAを締結したほか、カナダ、ノルウェー、湾岸協力理事会(GCC)など20超の国または組織とFTA交渉を継続中である。また、日中韓の3カ国間でのFTA交渉も進めているところだ。

ここに来て、中国は長年模索してきた大型自由貿易協定を相次いで具現化してきた。先ず、2020年11月、日本、中国、韓国、アセアンなど15カ国が署名した「RCEP(地域的な包括的経済連携協定)」を13年からの交渉の末に締結。中国にとって初の大型自由貿易協定の実現となった。「TPP(環太平洋連携協定)」が米国離脱という痛手を負ったのに対し、発効が2021年半ば見通しのRCEPは、中国の参加により自由貿易拡大による世界経済成長への貢献が期待される。2019年の世界全体のGDPに占める米国の割合が約25%、中国が約17%に対し、RCEPの全体の割合は約30%と、米中を上回っている。中国は、RCEP全体のGDPの5割強を占めていることから汎アジア経済圏の橋頭堡を確保したと見えよう。

RCEP と TPP の関連図



(出所:各種報道をもとにフィリップ証券が作成)

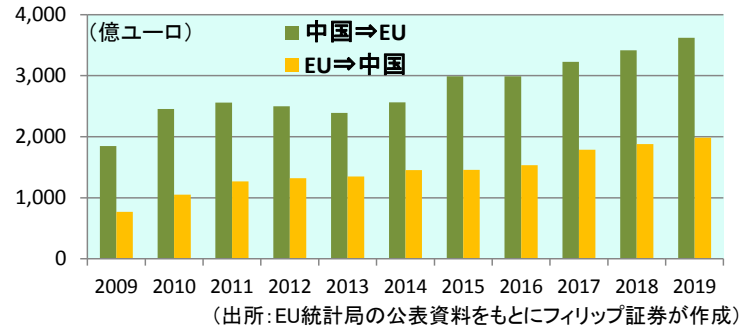
次に、12月30日、中国・EU投資協定は約7年越しの折衝を経て中国側の譲歩で大筋合意に達した。中国が金融やEV分野などへの参入障壁を段階的に緩和し、強制労働を禁じる国際労働機関(ILO)の批准を目指す方針を示した。EUの2019年GDPが18.4兆USDと中国の14.7兆USDを上回っており、世界2位と3位の経済規模を持つ中国・EU投資協定の発効が2022年中になる見通し。中国が米抜き巨大経済圏構築に一歩先んじた格好だ。

”中国・欧州間の貿易量が更に拡大へ“

EU統計局のまとめによると、2020年1-9月のEU中国間の貿易総額が4,255億ユーロとなり、同時期のEU米国間の貿易総額(ユーロ換算)4,125億ユーロを追い越した。対中輸出が横ばいにとどまるなか、中国からの輸入が前年同期比4.5%増加。一方で、対米貿易は輸入(同11.4%減)、輸出(同10.0%減)のいずれも減少。コロナ禍による世界経済への打撃が続くなか、パンデミックを早期に食い止めた中国が逸早く貿易を再開させたことにより

中欧貿易が拡大した。EUの対中輸入額は2009年の1,848億ユーロから2019年には3,620億ユーロへ倍増したほか、対中輸出額は2009年の768億ユーロから2019年の1,983億ユーロへ約2.6倍拡大した。中国・EU投資協定に伴う投資アクセスの拡大で中欧間の貿易量が一段の上昇が見込まれる。

2009-2019年中国とEUの貿易額



”「双循環」に追い風の RCEP と中国・欧州投資協定“

国家統計局によると、2020年の中国実質GDP成長率(前年同期比)は、1-3月の▲6.8%から4-6月の3.2%へ改善し、7-9月は4.9%に加速。それに伴い1-9月の実質GDP成長率が同0.7%とプラスを確保。1-9月成長率に対する需要項目別の寄与度は、最終消費支出が▲2.4%pt、総資本形成が3.0%pt、純輸出が0.1%pt。最終消費のマイナス寄与が続くなか、最終資本形成の寄与度が1-3月の▲1.5%ptから回復したほか、純輸出も1-3月の▲1.0%ptから回復。インフラ投資や不動産開発投資からなる総資本形成がプラス成長に寄与したほか、輸出の回復もその一翼を担った形だ。

歴年の実質GDP成長率への需要項目別寄与度をみると、最終消費支出や総資本形成が牽引する一方で、純輸出による寄与がマイナスになることが多かった。大型自由貿易協定の発効に伴い、「双循環」のうちの「国際循環」にもエンジンが掛かり、純輸出のGDP成長率への寄与が期待される。

中国実質GDPの需要項目別実質GDP成長率推移

年	実質GDP成長率(%)	需要項目別寄与度(%pt)		
		最終消費支出	総資本形成	純輸出
2011	9.5	5.9	4.4	▲0.8
2012	7.9	4.3	3.4	0.2
2013	7.8	3.6	4.3	▲0.1
2014	7.3	4.1	3.4	0.3
2015	7.0	4.9	1.6	0.6
2016	6.7	4.6	3.1	▲0.8
2017	6.9	4	2.6	0.3
2018	6.7	4.4	2.8	▲0.5
2019	6.1	3.5	1.9	0.7
2020. 1-3	▲6.8	▲4.4	▲1.5	▲1.0
2020. 1-6	▲1.6	▲2.9	1.5	▲0.2
2020. 1-9	0.7	▲2.4	3.0	0.1

(出所:中国国家统计局の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

ピーターソン国際経済研究所によれば、RCEPにより2030年までに世界の実質GDPが1,860億USD増加し、中国、日本、韓国の3カ国への恩恵が特に大きいとの見通しである。また、HSBCによると、RCEP15カ国の世界GDPに占める割合が2019年の30%から2030年には50%に上昇するとの見通しが示された。大型自由貿易協定の段階的拡大は、中国が目指す「双循環」成長への追い風となる。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。